

平成 24 年 11 月 22 日

都内私立中学高等学校
校 長
教務担当教諭 殿
教 職 員

一般財団法人 東京私立中学高等学校協会
会 長 近藤 彰 郎
東京私学教育研究所長 清水 哲 雄
(共催：公益財団法人東京都私学財団)

「平成 25・26 年度 研究協力学校事業」のご案内

立冬の候、貴校におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、標題にありますように、当研究所では平成 25・26 年度の研究協力学校を募集いたします。下記要領をご覧の上、教員の資質向上及び教育研究活動の充実のため、ぜひ本制度をご利用いただきますようご案内申し上げます。

記

1. 目 的 学校毎の教育実践研究の向上を図る。
 2. 研究主題 教育実践に役立つもの。
なお、一教科に関する研究でも可とする。
 3. 研究組織 多数の校内教員が参加し、学校の組織として研究を行うもの。
教科に関する研究の場合は、原則として、当該教科全教員が研究に参加すること。
 4. 募集校 3校
 5. 研究期間 平成 25 年度～平成 26 年度 (2 ヶ年継続の研究)
 6. 研究費 (助成額)
年度毎に 50 万円を限度に交付 (2 ヶ年で最大 100 万円)。
但し、研究に要する経費のうち、研究対象外経費及び限度額を超える経費は、当該学校設置者の負担とします。
- ※対象経費 当該研究に要する備品・図書・消耗品等の購入費、旅費交通費、通信費、印刷製本費、その他当協会が適当と認める経費
(当事業は、当協会会員各校の拠出金と東京都私学財団からの補助金で運営されております)

7. 研究費について

- ①研究費は、当該研究のみに使用すること。
- ②研究費は当該研究者の所属する学校の収入とし、学校法人会計基準等に正しい会計処理を行い、経費を明確にした帳簿、証拠書類を整備して5年間保存すること。
- ③取得した備品及び図書類は、当該学校法人等の定める管理規定に基づき、善良なる管理者の注意を持って管理すること。

8. 研究成果について

- ①平成26年度末に、研究成果の公開発表会を開催し、成果の周知をはかること。
- ②原則として、平成26年度「東京私学教育研究所紀要」に研究成果を掲載すること。

9. 申込期限 平成25年1月18日（金）必着

10. 決定通知 審査の上、2月上旬に結果を申請者（研究代表者）あてに通知致します。なお、多くの学校に利用していただくため、申請研究内容に、貴校の過去の本制度利用実績を加味しての審査になりますのでご了承ください。

11. 申込方法・問合せ

所定の申込書（様式第1号）・研究計画書（様式第2号）を郵送にて、お送りください。各様式は当協会研究所HPの「研究協力学校」よりダウンロードしてください。

〒102-0073 千代田区九段北4-2-25 私学会館別館4階

東京私学教育研究所 研究協力学校（担当：佐瀬・山本（貴））

TEL 03-3263-0544 FAX 03-3263-0560

東京私学教育研究所HP

<http://k.tokyoshigaku.com/>

【参考】過年度研究主題

- プロジェクト・マネジメントによる夏期学校と座学教科の連携
- 教科連携による創造的な学び合いを支えるIWB活用授業の開発研究
- 全人的発達を目指す英語教育の実践的方法
- 新教科「生物基礎」生態系単元において、新しい授業カリキュラムの開発と教材の作成
- メディアリテラシー育成のための論文指導の理論と実践
—「探索マップ」による推論する力の育成—
- 「タッピングタッチ」導入による生徒の心身の健康状態の変化